

議案第45号

令和7年度

身延町水道事業会計予算

令和7年度 身延町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度身延町水道事業の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5,965 戸	
(2) 年間配水量	2,163,160 m ³	
(3) 一日最大配水量	6,842 m ³ /日	
(4) 主な建設改良事業		
① 町単独事業	下部地区テレメータ装置通信回線更新工事	47,190千円
	下山地区テレメータ装置通信回線更新工事	4,631千円
	横根中地内国道52号舗装本復旧工事	6,378千円
	角打地内身延駅裏線舗装本復旧工事	4,510千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費委託料19,588千円の財源にあてるため、企業債(公営企業適用債)1,500千円を借り入れる。

	収 入	
第1款	水道事業収益	613,088千円
第1項	営業収益	190,698千円
第2項	営業外収益	422,390千円

	支 出	
第1款	水道事業費用	613,085千円
第1項	営業費用	574,583千円
第2項	営業外費用	38,301千円
第3項	特別損失	101千円
第9項	予備費	100千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額134,542千円は、当年度分損益勘定留保資金134,542千円で、補てんするものとする)。

	収 入	
第1款	資本的収入	185,069千円
第1項	企業債	62,000千円
第4項	負担金等	123,069千円

	支 出	
第1款	資本的支出	319,611千円
第1項	建設改良費	95,750千円
第2項	企業債償還金	223,861千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	31,000	証書借入	年4%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	31,000	同上	同上	同上
公営企業適用債	1,500	同上	同上	同上

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 81,294千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、225,041千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,253千円と定める。

令和7年3月3日提出

身 延 町 長 望 月 幹 也

令和 7 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01 水道事業 収益			(千円) 613,088		(千円)	
		01 営業収益	190,698			
		01 給水収益	190,680			
				001 水道料金	190,680	水道使用料
		02 受託工事 収益	1			
				001 給水工事 収益	1	受託工事負担金
		09 その他の 営業収益	17			
				001 手数料	17	
		02 営業外収益	422,390			
		02 他会計 補助金	225,041			
				001 他会計 補助金	225,041	基準外繰入金 (維持管理費)
		03 他会計 負担金	14,773			
				001 他会計 負担金	14,773	公債費繰入金利子分 (基準内繰入金)
		08 長期前受金 戻入	182,574			
				002 国庫補助金	33,095	
				003 他会計 補助金	142,503	
				005 工事負担金	6,211	
		009 その他長期 前受金	765			
90 雑収益	1					
		090 その他雑 収益	1			
91 消費税及び 地方消費税 還付金	1					
		001 消費税及び 地方消費税 還付金	1			

令和7年度 当初予算実施計画
収益の収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細			
				節	金額	備 考	
01 水道事業 費用	01 営業費用		(千円) 613,085		(千円)		
			574,583				
		01 原水及び 浄水費	87,699				
			005 報償費	660	660	毎日水質検査員(22名)	
			009 備消費費	246	246	事務及び施設管理用消耗品 残留塩素測定器	
			011 光熱水費	33,480	33,480	水道施設電気料	
			013 通信運搬費	3,021	3,021	水道施設電話等通信費	
			014 委託料	37,931	37,931	水質検査業務 中ノ倉宮農飲雑用水施設清掃業務 水道施設保守点検業務 水道施設草刈等業務 水源地取水掘削等業務	
			016 使用料	840	840	三保簡水分使用料 (市川三郷町へ)	
			017 賃借料	306	306	土地賃借料	
			020 修繕費	4,400	4,400	水道施設及び漏水修繕費	
			024 薬品費	6,453	6,453	滅菌剤等施設用薬品費	
			030 負担金	362	362	三保簡水分担金 (市川三郷町へ)	
			02 配水及び 給水費	50,799			
				005 報償費	180	180	年末年始待機業者報酬
				008 旅費	29	29	研修旅費
				011 光熱水費	11,964	11,964	水道施設電気料
				013 通信運搬費	3,611	3,611	水道施設電話等通信費
				014 委託料	5,604	5,604	漏水調査業務委託 水道施設保守点検業務 管路図作成業務委託他
				016 使用料	150	150	
				017 賃借料	392	392	土地賃借料他
				019 工事請負費	6,586	6,586	量水器取替工事
				020 修繕費	18,000	18,000	水道施設及び漏水修繕費
				026 材料費	4,253	4,253	量水器及び修繕用部材
				030 負担金	30	30	研修負担金
			09 総係費	79,028			
					001 報酬	163	163
			002 給料	25,330	25,330	職員給与	
			003 手当	15,382	15,382	期末勤勉手当・時間外勤務手当他	
			004 賞与引当金 繰入額	3,630	3,630	期末勤勉手当引当金	
			006 法定福利費	6,720	6,720	職員共済組合負担金	
			007 法定福利費 引当金 繰入額	720	720	職員共済組合負担金引当金	
			009 備消費費	126	126	事務用消耗品	
			010 燃料費	760	760	公用車燃料費	
			012 印刷製本費	633	633	納付書、検針票等	
			013 通信運搬費	1,272	1,272	業務用携帯電話、郵便料	

令和7年度 当初予算実施計画
収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	明 細		
				節	金額 (千円)	備 考
				014 委託料	19,588	検針業務 公営企業会計システム保守業務
				015 手数料	1,671	口座振替、納付書取扱 コンビニ収納 他
				016 使用料	396	ASPサービス使用料
				017 賃借料	594	公用車リース料
				020 修繕費	50	
				027 食糧費	6	
				030 負担金	1,868	
				032 保険料	118	検針員保険料
				033 貸倒引当金 繰入額	1	
		10 減価償却費	357,056			
				101 有形固定資 産減価償却 費	347,014	建物、構築物、機械及び装置
				102 無形固定資 産減価償却 費	10,042	ソフトウェア他
		11 資産減耗費	1			
				103 固定資産 除却費	1	
	02 営業外費用		38,301			
		01 支払利息及 企業債取扱 諸費	26,662			
				201 企業債利息	26,662	
		03 消費税及び 地方消費税	11,639			
				211 消費税及び 地方消費税	11,639	
	03 特別損失		101			
		04 過年度損益 修正損	100			
				304 過年度損益 修正損	100	
		90 その他特別 損失	1			
				309 その他特別 損失	1	過年度損失 (期末勤勉手当、消費税)
	09 予備費		100			
		01 予備費	100			
				900 予備費	100	

令和7年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
01 資本的収入			(千円) 185,069		(千円)	
	01 企業債		62,000			
		01 企業債	62,000	001 建設改良債	62,000	
	04 負担金等		123,069			
		01 工事負担金	55	002 加入者負担金	55	
			123,014	001 他会計負担金	123,014	公債費繰入金 (基準内繰入金)

令和7年度 当初予算実施計画
資本的收入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額	明 細			
				節	金額	備 考	
01 資本的支出			(千円) 319,611		(千円)		
	01 建設改良費		95,750				
		01 事務費		32,821			
			002 給料		14,760	職員給与	
			003 手当		8,882	期末勤勉手当、時間外勤務手当他	
			004 賞与引当金繰入額		2,200	期末勤勉手当引当金	
			006 法定福利費		4,290	職員共済組合負担金	
			007 法定福利費引当金繰入額		430		
			008 旅費		10		
			009 備用品費		1,124	積算参考図書他事務用消耗品	
			010 燃料費		247	公用車燃料費	
	017 賃借料			828	公用車リース料		
	020 修繕費		50				
	02 施設費		62,709				
		019 工事請負費		62,709	配水管布設替工事 電気設備更新工事 他		
	09 固定資産購入費		220				
		402 無形固定資産購入費		220	ソフトウェア購入費 公営企業会計支援業務		
02 企業債償還金		223,861					
	01 建設企業債元金償還金		216,630				
		501 建設企業債元金償還金		216,630			
09 その他企業債元金償還金		7,231					
	509 その他企業債元金償還金		7,231				

令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 14,936,397
	減価償却費	357,056,000
	長期前受金戻入額	△ 182,574,000
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,662,000
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額	1,000
	貯蔵品の増減額	0
	前払費用の増減額	0
	前払金の増減額	0
	未払金の増減額	9,004,400
	引当金の増減額	6,980,000
	前受金の増減額	0
	その他流動資産の増減額	0
	その他流動負債の増減額	0
	小計	<u>202,194,003</u>
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 26,662,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	175,532,003
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 89,610,003
	無形固定資産の取得による支出	△ 200,000
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金による収入	0
	負担金の受け入れによる収入	50,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 89,760,003</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,861,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	62,000,000
	他会計からの企業債元金繰入金	123,014,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 38,847,000</u>
	資金増加額	46,925,000
	資金期首残高	<u>20,080,580</u>
	資金期末残高	67,005,580

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10(1)	0	40,090	29,044	69,134	12,160	81,294
前年度	0	10(1)	0	40,320	34,093	74,413	13,720	88,133
比較	0	0(0)	0	△ 230	△ 5,049	△ 5,279	△ 1,560	△ 6,839

※ () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	本年度	540	1,434	402	4,500	68	16,830
	前年度	480	1,374	402	4,500	60	22,007
	比較	60	60	0	0	8	△ 5,177

手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費
	本年度	300	0	0	0	4,970
	前年度	300	0	0	0	4,970
	比較	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 230	給与改定に伴う 増減分	1,366		平均改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	108		昇給月 1月 対象職員 10人
		その他の増減分	△ 1,704	・新陳代謝等の増減分 △ 1,704	身延町職員給与条例附 則第14項該当職員 1人
手当	△ 5,049	制度改定に伴う 増減分	896	・期末勤勉手当 896	期末勤勉手当 6月期 2.3月分 12月期 2.3月分 計 4.6月分
		その他の増減分	△ 5,945	・その他の増減分 △ 5,945	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)	311,700	
	平均給与月額(円)	371,500	
	平均年齢(歳)	41.2	
令和6年4月1日 現在	平均給料月額(円)	315,500	
	平均給与月額(円)	374,300	
	平均年齢(歳)	41.1	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	220,000		220,000	

(3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	6級	1	10.0%	6級		
	5級			5級		
	4級	5	50.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	2	20.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
令和6年4月1日 現在	6級	1	10.0%	6級		
	5級			5級		
	4級	5	50.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級	1	10.0%	2級		
	1級	2	20.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.300	4.600	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.300	2.300	4.600	

※ () 内は再任用職員の支給率

※本表の支給率については、各年度の当初予算編成時点の率を記載

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		72,004,915	
ロ 建物	190,378,292		
減価償却累計額	<u>△ 17,606,000</u>	172,772,292	
ハ 構築物	6,480,493,640		
減価償却累計額	<u>△ 552,738,000</u>	5,927,755,640	
ニ 機械及び装置	722,122,305		
減価償却累計額	<u>△ 137,191,000</u>	584,931,305	
ホ 建設仮勘定		<u>166,197,551</u>	
有形固定資産合計			6,923,661,703

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		6,160,739	
ロ その他無形固定資産		<u>65,039,279</u>	
無形固定資産合計			71,200,018
固定資産合計			6,994,861,721

2 流動資産

(1) 現金預金

67,005,580

(2) 未収金

3,439,364

貸倒引当金

△ 1,000

3,438,364

(3) 貯蔵品

2,400,380

流動資産合計

72,844,324

資産合計

7,067,702,045

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,941,665,869		
	ロ その他の企業債	<u>53,068,203</u>		
	企業債合計		<u>1,994,734,072</u>	
	固定負債合計			1,994,734,072
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	231,903,060		
	ロ その他の企業債	<u>10,363,030</u>		
	企業債合計		242,266,090	
	(2) 未払金		20,926,800	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	11,597,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,280,000</u>		
	引当金合計		13,877,000	
	(4) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			277,069,890
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,368,337,717	
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 369,158,000</u>	
	繰延収益合計			<u>1,999,179,717</u>
	負債合計			<u><u>4,270,983,679</u></u>

資本の部

6	資本金			2,786,695,237
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 他会計補助金	72,004,915		
	資本剰余金		72,004,915	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>61,977,786</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 61,977,786</u>	
	剰余金合計			<u>10,027,129</u>
	資本合計			<u>2,796,722,366</u>
	負債資本合計			<u><u>7,067,706,045</u></u>

令和6年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

水道事業会計			（単位 円）
1 営業収益			
(1) 給水収益	156,363,637		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	455,000	156,819,637	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	80,782,575		
(2) 配水及び給水費	57,463,770		
(3) 総係費	61,807,751		
(4) 減価償却費	367,845,000		
(5) 資産減耗費	1,000		
(6) その他営業費用	0	567,900,096	
営業損失			411,080,459
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	217,529,000		
(3) 他会計負担金	15,886,000		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	186,584,000		
(6) 資本費繰延収益	0		
(7) 消費税還付金	0		
(8) 雑収益	1,094,092	421,093,092	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	28,885,000		
(2) 過年度還付金	130,000		
(3) 長期前払消費税勘定	0		
(4) 支払消費税	0		
(5) 雑支出	15,767,726	44,782,726	376,310,366
經常損失			34,770,093
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	12,271,296	12,271,296	△ 12,271,296
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純損失			47,041,389
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			47,041,389

令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

水道事業会計

（単位 円）

資産の部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地	72,004,915		
ロ 建物	190,378,292		
減価償却累計額	<u>△ 8,923,000</u>	181,455,292	
ハ 構築物	6,480,494,640		
減価償却累計額	<u>△ 278,196,000</u>	6,202,298,640	
ニ 機械及び装置	722,122,305		
減価償却累計額	<u>△ 73,402,000</u>	648,720,305	
ホ 建設仮勘定	<u>76,587,548</u>		
有形固定資産合計		7,181,066,700	
（2）無形固定資産			
イ ソフトウェア	6,656,739		
ロ その他無形固定資産	<u>74,385,279</u>		
無形固定資産合計		81,042,018	
固定資産合計			7,262,108,718
2 流動資産			
（1）現金預金			
		20,080,580	
（2）未収金			
貸倒引当金	3,439,364		
	<u>0</u>	3,439,364	
（3）貯蔵品			
		2,400,380	
流動資産合計			<u>25,920,324</u>
資産合計			<u><u>7,288,029,042</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,111,567,453		
ロ その他の企業債	<u>63,431,368</u>		
企業債合計		<u>2,174,998,821</u>	
固定負債合計			2,174,998,821

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	216,631,476		
ロ その他の企業債	<u>7,230,865</u>		
企業債合計		223,862,341	

(2) 未払金

11,922,400

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,767,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,130,000</u>		
引当金合計		6,897,000	

(4) その他流動負債

0

流動負債合計 242,681,741

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,245,273,717

(2) 長期前受金収益化

累計額

△ 186,584,000

繰延収益合計

2,058,689,717

負債合計

4,476,370,279

資本の部

6 資本金

2,786,695,237

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金	72,004,915		
資本剰余金		72,004,915	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>47,041,389</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 47,041,389</u>	

剰余金合計

24,963,526

資本合計

2,811,658,763

負債資本合計

7,288,029,042

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--------|
| (1) 有形固定資産 | |
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 15～50年 |
| 構築物 | 8～60年 |
| 機械及び装置 | 6～40年 |
| (2) 無形固定資産 | |
| ・減価償却の方法 | 定額法による |
| ・主な耐用年数 | |
| その他無形固定資産 | 10年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて負担金を拠出しているため、水道事業会計においては退職手当引当金を計上せず、拠出時に費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績平均等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,230,350千円である。

III セグメント情報の開示

本町水道事業は、単一のセグメントであるため、記載を省略している。